

第 章 特別支援教育研究センター

1 . 理念・目的

特別支援教育研究センターは、特別支援教育に関わる理論と実践に関する教育研究を総合的に行い、特別支援教育を担う人材の養成に寄与するとともに、地域における児童生徒等の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進に貢献することを目的としている。

2 . 現状

平成 19(2007)年 3 月 23 日に発足したため、平成 18(2006)年度の実績はない。したがって、平成 19(2007)年度の計画及び実施状況を中心として、以下に記載する。なお、特別支援教育研究センターは「特別支援教育高度実践モデルの開発・推進事業」として、平成 19(2007)年度から平成 21(2009)年度まで概算要求での予算措置を受けている。

(1) 組織

- ・ 特別支援教育研究センター長 1 名
- ・ 特任教員（特任教授 1 名、特任准教授 1 名）
- ・ 兼務教員 3 名（特別支援教育教室）
- ・ 相談員（心理士 1 名、作業療法士 1 名）
- ・ 事務職員

以上により構成されている。特任教授は週 2 日、特任准教授は週 3 日、相談員 2 名はともに週 1 日の勤務体制である。

(2) 施設・設備

新館 1 号棟の 1 階の一角に事務室（スタッフルームを兼ねる）及び講義室があり、特別支援教育教室の相談室、会議室を兼用している。講義室には感覚統合訓練のための天井パイプ等が設置されている。平成 19(2007)年度中に新たに療育室が改修され、ビデオモニターリングシステムを設置する予定である。

(3) 教育研究及びそれに関する諸活動

講義室は学生講義にも使用している。通常の講義だけでなく、特別支援教育研究センターの実践活動である集団療育プログラムに大学院生や特別専攻科学生を参加させ、実践力を持たせる教育指導も行っている。また、附属幼稚園や小学校等における特別な教育的支援が必要な子どもへの支援、教員との連携活動にも力を入れている。

研究としては、センタースタッフ個々の臨床研究の他に、奈良市内の特別支援教育モデ

・特別支援教育研究センター

ル校をはじめとする先駆的な取組をしている学校との連携を積極的に行う中で、実践的研究を行っている。これらの研究成果は、本学教育実践総合センター紀要をはじめ、論文として報告予定である。

人材養成としての集中型の研修会を年5回実施し、地域の特別支援教育を担う人材の養成を行っている。また、一般教員や保護者向けの公開講座も年5回実施している。公開講座に関しては、奈良県教育委員会及び奈良市教育委員会の後援事業でもある。

(4) 地域社会への貢献や連携活動

本人や保護者を対象とした個別発達相談や集団療育プログラム(ペアレントトレーニング、ソーシャルスキルトレーニング)を有料で行っている。また、現場教員を対象とした教育相談をセンター内だけでなく、スタッフが学校へ出向いて巡回教育相談を行っている。

連携活動は特別支援教育研究センターの中心的活動でもあり、奈良県教育委員会や奈良市教育委員会などとも積極的に連携し、公的委員会活動やケースカンファレンス、研修会講師等多数行っている。

(5) 情報公開、広報・ニュース発行等

大学のホームページに特別支援教育研究センターのホームページを開設し、事業内容や講演会等の周知を行っている。なお、平成19(2007)年度内に『特別支援教育マニュアル(仮題)』をホームページ内に立ち上げ、特別支援教育研究センターの実践及び研究内容の紹介を行うとともに、一般教員、保護者、あるいは本学学生が特別な支援が必要な子どもにどう気づき、どう支援するかのご案内書となる様な情報を逐次提供していく予定である。また、センターリーフレットを作成し、県内関係諸機関に配布している。ニュースレターについても平成19(2007)年度中に発行予定である。

3. 自己評価と改善の方策

特別支援教育研究センターは平成18(2006)年度末に発足したため、今回、自己評価すべき内容はない。なお、「特別教育研究経費(継続事業)進捗状況及び平成20(2008)年度所要額調(教育改革)」には、平成19(2007)年度の事業進捗状況と平成20(2008)年度の事業予定を記載している(資料6-1)。

4. 中期目標・中期計画との関係とその成果

今回は該当しない。

5 . 資料一覧

資料 6 - 1 : 特別教育研究経費 (継続事業) 進捗状況及び平成 20 年度所要額調 (教育改革)

・特別支援教育研究センター